



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月28日 東

上場会社名 東武鉄道株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9001 URL https://www.tobu.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 根津 嘉澄
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部主計担当課長 (氏名) 会田 賢太郎 (TEL) 03-5962-2183
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	614,751	21.5	56,688	129.2	54,815	100.0	29,179	116.9
2022年3月期	506,023	2.0	24,732	—	27,406	—	13,453	—

(注) 包括利益 2023年3月期 32,636百万円(171.0%) 2022年3月期 12,043百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	140.06	—	6.3	3.2	9.2
2022年3月期	64.49	—	3.0	1.6	4.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 96百万円 2022年3月期 △69百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,738,195	480,575	27.3	2,296.65
2022年3月期	1,689,855	459,219	26.8	2,169.34

(参考) 自己資本 2023年3月期 474,754百万円 2022年3月期 452,567百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	101,115	△52,711	△25,285	69,074
2022年3月期	66,851	△30,964	△35,005	45,885

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	4,174	31.0	0.9
2023年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	6,233	21.4	1.3
2024年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		21.9	

(注) 2023年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 5円00銭
2023年3月期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	297,000	4.1	25,000	3.7	23,000	△0.7	15,500	19.0	74.40
通期	605,500	△1.5	46,500	△18.0	42,500	△22.5	28,500	△2.3	136.80

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期	209,815,421株	2022年3月期	209,815,421株
② 期末自己株式数	2023年3月期	3,099,118株	2022年3月期	1,195,625株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	208,334,168株	2022年3月期	208,621,062株

(注) 自己株式に含めている役員報酬信託口が保有する当社株式数は、以下のとおりであります。
2023年3月期 107,700株 2022年3月期 124,800株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	204,585	8.3	28,653	22.7	24,562	24.7	16,407	2.3
2022年3月期	188,851	12.6	23,355	218.8	19,701	567.7	16,044	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	78.76		—					
2022年3月期	76.91		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年3月期	1,601,122	383,645	383,645	24.0	1,855.90			
2022年3月期	1,577,048	373,696	373,696	23.7	1,791.28			

(参考) 自己資本 2023年3月期 383,645百万円 2022年3月期 373,696百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとについており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

「2023年3月期 決算補足説明資料」につきましては、本日 (2023年4月28日) T D n e t で開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2023年5月12日 (金) に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定であり、この説明会で使用する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限措置が緩和される中、感染拡大防止をはかりながら社会経済活動が進められ、緩やかな持ち直しの動きが見られました。一方、緊迫する海外情勢の長期化や為替の急激な変動のほか、資源価格や物価の上昇、製品供給の制約は続いております。

当社グループにおきましては、「中期的な事業計画」を策定のうへ、事業構造改革等を通じて、強靱な経営体質の構築を進めました。また、感染症対策を継続しながら需要回復を積極的に取り込む施策を実施するとともに、グループ共通ポイント「TOBU POINT（略称“トブポ”）」をはじめとしたデジタル技術を活用したグループ収益の拡大策を強化いたしました。

当連結会計年度の連結業績は、営業収益は614,751百万円（前期比21.5%増）、営業利益は56,688百万円（前期比129.2%増）、経常利益は54,815百万円（前期比100.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は29,179百万円（前期比116.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当社グループでは、「事業構造改革と事業推進体制の見直し」の一環として、グループ会社の機能強化と効率化を目的に連結子会社を再編したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、セグメントの区分を変更しております。これにより、前期比較については、変更後の区分にもとづいて記載しております。

(運輸事業)

鉄道業におきまして、当社では、安全・安心で暮らしやすく、そして選ばれる沿線を目指して、様々な取組みを進めております。

安全面では、竹ノ塚駅付近、清水公園～梅郷間、とうきょうスカイツリー駅付近及び春日部駅付近において高架化工事を推進したほか、大山駅付近の高架化工事着手に向けて東京都と施行協定を締結いたしました。また、ホーム上の安全対策として、竹ノ塚駅、獨協大学前<草加松原>駅及び越谷駅2・3番ホームにおいてホームドアの使用を開始いたしました。さらに、駅設備のバリアフリー化を促進するため、鉄道駅バリアフリー料金の収受を開始いたしました。また、災害対策として、車両避難訓練及び異常時総合訓練、代行バス輸送訓練等を実施したほか、車内傷害事件等のテロ等不審者・不審物対応訓練を警察・消防と連携し取り組みました。

営業面では、特急スペーシアの新型車両「SPACIA X（スペーシア エックス）」について運行開始に向けたプロモーションを推進いたしました。また、相鉄新横浜線・東急新横浜線開業に合わせ、東上線から日吉駅・新横浜駅を経由して海老名駅・湘南台駅までの直通運転を開始いたしました。これにより、東海道新幹線の新横浜駅へのダイレクトアクセスが可能となり、利便性が向上いたしました。

さらに、新型コロナウイルス感染症の影響で行事等が相次ぎ休止となった高校3年生を対象に、新成人としての旅立ちにエールを込めて、当社線全線に無料乗車、東京スカイツリー等3施設に無料入場できる「#みらいエールきっぷ」を贈呈したほか、冬の日光・鬼怒川エリアの魅力発信と誘客を目的とした「日光・鬼怒川エリア週末フリーデー」を実施するなど、「人にやさしく 人と地域が共に輝きつづける社会」の実現を目指した取組みを進めました。

一方、厳しい事業環境下においても安定した利益を確保できる体制を構築すべく、これまでに策定した事業構造改革を着実に実施し、固定費の削減を行いました。

バス・タクシー業におきまして、東武バスセントラル(株)では、お客様への最適なサービスの提供と安定的なバス事業の運営のため、花畑営業所を事業区域が重なる足立営業事務所に統合し、経営資源の集約をはかりました。

運輸事業全体としては、行動制限がないことによる行楽利用の回復や、引き続き固定費の削減に努めたこと等により、営業収益は189,189百万円（前期比9.1%増）、営業利益は19,381百万円（前期比64.7%増）となりました。

(レジャー事業)

スカイツリー業におきまして、「東京スカイツリー®」では、従前の事前販売に加えて、当日WEB予約券（当日販売する時間指定券）を販売し、また、繁忙日の展望台の営業時間を拡大することで入場時の混雑緩和につなげ、入場者数の増加とお客様サービスの向上に努めました。さらに、イベント割や全国旅行支援等、政府施策の活用や人気コンテンツとのコラボレーションイベントの開催等により誘客をはかりました。

ホテル業におきまして、各ホテルでは、インバウンドの入国制限緩和や全国的な新型コロナウイルスの感染状況の落ち着きに伴い、急激に回復した需要を確実に取り込みました。また、需要と供給の最適化をはかりながら、客室単価の引き上げにも注力いたしました。

旅行業におきまして、東武トップツアーズ(株)では、旅行需要の完全回復には至っていない中、旅行業で培ってきた予約管理等の後方業務のほか、会場の設営、運営力等を活かしたソリューションビジネスを推進し、自治体等の各種感染防止対策事業や認証事業を受託するなど、旅行販売以外の事業拡大により増収に努めました。

遊園地・観光業におきまして、「東武動物公園」では、人気アニメとのコラボレーション企画の開催のほか、「水上木製コースターレジーナII（ドゥーエ）」をリニューアルオープンさせるとともに、「東武ワールドスクウェア」では、園内展示物等をライトアップさせたナイトミュージアム「世界の夜あそび」を開催し、誘客に努めました。

レジャー事業全体としては、前期の落込みからの回復や旅行業における収益の拡大により、営業収益は188,354百万円（前期比83.6%増）、営業利益は19,470百万円（前期は1,072百万円の営業損失）となりました。

(不動産事業)

スカイツリータウン業におきまして、「東京スカイツリータウン®」では、年間を通じ開業10周年として誘客策を実施し、冬季ではイルミネーションをリニューアルしたほか、クリスマスマーケットや、4年ぶりとなるプロジェクトマッピングを実施いたしました。また、「東京ソラマチ®」では、開業以来初のフロア全面リニューアルを実施し、5階に「みんなの遊び場 ソラフルパーク」を開業させるなどさらなる誘客に努めました。さらに、「東京ミズマチ®」を一部拡大しラケットスポーツの専用施設「パデル東京ミズマチ」を誘致するなど、浅草～東京スカイツリータウンエリアの賑わいの創出をはかりました。

不動産賃貸業におきまして、当社では、居室内ワークスペースの導入等在宅ワークのニーズに対応した新築賃貸マンション「ソライエアイル越谷蒲生」を完成させ、都内に勤務する単身世帯を中心に沿線外からの流入をはかりました。また、新柏駅高架下にて、東武アーバンパークライン初の「EQUiA (エキア)」ブランドとなる商業施設「EQUiA新柏」を開業させたほか、獨協大学前エリアにて、新たな商業施設「TOBU icourt/トープ イコート」を開業させるなど増収をはかりました。また、サテライトオフィス「Solaie +Work (ソライエプラスワーク)」においてTOBU POINTサービスとの連携によりお客様の利便性向上に努めました。

不動産分譲業におきまして、当社では、沿線価値向上と沿線定住人口増加を目的として、分譲マンション「ソライエグラン流山おおたかの森 (シーズンスクエア)」(流山市)及び「ソライエテラス (イースト)」(草加市)の販売を開始したほか、産官学連携による次世代まちづくり推進プロジェクト「BRIDGE LIFE Platform 南栗橋」(久喜市)において分譲戸建「BLP南栗橋スマートヴィラ」の販売を開始いたしました。

不動産事業全体としては、マンションの販売戸数の縮小等により、営業収益は60,915百万円(前期比2.6%減)となり、電気料金の単価増等により、営業利益は13,681百万円(前期比12.3%減)となりました。

(流通事業)

百貨店業におきまして、(株)東武百貨店では、次世代のお客様にも来店いただけるように、池袋店において、百貨店初となる「DAISO」等の3ブランド複合ショップを誘致いたしました。

ストア業におきまして、(株)東武ストアでは、再開発が進む湾岸エリアに2店舗目となる晴海三丁目店を新たにオープンいたしました。また、TOBU POINTアプリの提示によるポイント付与・利用を開始し、ポイント会員の新規開拓による日常利用会員の基盤強化をはかりました。

さらに、事業構造改革の一環として、リテール事業及び商社機能を統合するグループ事業の再編を行い、競争力の強化や新事業展開による事業拡大に向けた体制を整えました。

流通事業全体としては、百貨店業における前期の臨時休業による落込みからの回復等により、営業収益は163,438百万円(前期比6.0%増)、営業利益は2,602百万円(前期は4,022百万円の営業損失)となりました。

(その他事業)

建設業におきまして、東武建設(株)では、宇都宮市においてLRT軌道工事を、東武谷内田建設(株)では、墨田区において介護事業所の全階内装改修工事を、東武緑地(株)では、三郷市において商店街区の環境整備工事をそれぞれ完了させました。

そのほか、東武ビルマネジメント(株)では、日光市において医療施設の清掃、警備及び設備管理業務を受注するなど増収に努めました。

その他事業全体としては、営業収益は81,902百万円(前期比4.4%増)となったものの、資材価格の高騰等により営業利益は2,646百万円(前期比22.7%減)となりました。

さらに、当社では、TOBU POINT会員向けに、鉄道グッズや体験イベントのデジタルチケット等“ここだから買える”をテーマに厳選された商品を販売するショッピングサイト「TOBU MALL (トウブ・モール)」をオープンし、サービス価値の向上をはかりました。これにより、各種リテール商品の新たな販路開拓を推進してまいります。今後も、デジタル市場での収益をグループ収益の柱の一つとして捉え、様々な体験商品を造成、販売していくほか、TOBU POINTアプリとの連携によりデータ価値の最大化をはかり、お客様により便利で魅力的なサービスを目指してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、売掛金の増加等により1,738,195百万円となり、前連結会計年度末と比べ48,339百万円(前期比2.9%増)の増加となりました。

負債は、有利子負債は減少したものの買掛金の増加等により1,257,620百万円となり、前連結会計年度末と比べ26,984百万円(前期比2.2%増)の増加となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により480,575百万円となり、前連結会計年度末と比べ21,355百万円(前期比4.7%増)の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、69,074百万円となり、前連結会計年度末に比べて23,188百万円増加しました。

当連結会計年度末に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益45,159百万円に、減価償却費53,354百万円等を加減算した結果、101,115百万円の資金収入となりました。前連結会計年度に比べて税金等調整前当期純利益が増加したこと等により34,264百万円の資金収入の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、52,711百万円の資金支出となりました。前連結会計年度に比べて工事負担金等受入による収入が減少したこと等により21,746百万円の資金支出の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、25,285百万円の資金支出となりました。前連結会計年度に比べて長期借入金の借入による収入が増加したこと等により9,720百万円の資金支出の減少となりました。

(4) 今後の見通し

2024年3月期の連結業績予想につきましては、在宅勤務をはじめとした企業や個人の行動の変化が一定程度定着するものの、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類第5類引き下げにより事業環境は回復に向かうものと想定しております。しかしながら、資源価格や物価の上昇等が今後も見込まれることから、営業収益は605,500百万円（前期比1.5%減）、営業利益は46,500百万円（前期比18.0%減）、経常利益は42,500百万円（前期比22.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は28,500百万円（前期比2.3%減）を見込んでおります。

利益配分につきましては、長期にわたる経営基盤の拡充のため、財務健全性に配慮しつつ、業績と経営環境を総合的に勘案しながら、安定配当を継続することを基本方針としております。

当連結会計年度は、新型コロナウイルスや資源価格等の上昇による影響により引き続き厳しい事業環境であったものの、需要回復を積極的に取り込む施策の実施により、利益が回復していることから、期末配当は1株当たり15円（中間配当金15円（うち普通配当10円、記念配当5円）を加えた年間配当金は1株当たり30円）を予定しております。

なお、2024年3月期の年間配当につきましては、中期的な事業計画の推進による業績や経営環境等を総合的に勘案し、普通配当を5円増額することにより1株当たり30円（中間配当金15円と期末配当金15円）を予定しております。

また、業績予想の詳細につきましては、本日（2023年4月28日）別途公表の「2023年3月期 決算補足説明資料」をご覧ください。

※業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、日本国内を中心としており、国内同業他社との比較や業績推移の比較等、投資家の皆様の利便を勘案し、日本基準を選択しております。

今後も投資家の皆様の利益・利便の極大化を念頭に、外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえ、導入・維持に係るコスト面との比較考量をしIFRS適用の検討を継続する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,066	69,255
受取手形及び売掛金	63,415	70,561
契約資産	9,641	14,584
短期貸付金	1,591	1,691
分譲土地建物	19,517	19,235
前払費用	2,623	2,713
その他	24,820	28,507
貸倒引当金	△201	△459
流動資産合計	167,475	206,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	544,604	530,107
機械装置及び運搬具（純額）	77,884	79,055
土地	637,237	636,409
建設仮勘定	120,944	135,294
その他（純額）	14,814	12,981
有形固定資産合計	1,395,485	1,393,848
無形固定資産		
公共施設負担金	1,570	1,446
その他	16,659	18,008
無形固定資産合計	18,230	19,455
投資その他の資産		
投資有価証券	62,310	73,614
長期貸付金	89	83
破産更生債権等	872	975
退職給付に係る資産	7,563	5,969
繰延税金資産	13,030	12,707
その他	26,318	26,583
貸倒引当金	△1,522	△1,132
投資その他の資産合計	108,664	118,801
固定資産合計	1,522,380	1,532,105
資産合計	1,689,855	1,738,195

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,769	51,922
短期借入金	63,942	36,362
1年内返済予定の長期借入金	52,911	83,143
1年内償還予定の社債	13,120	19,920
未払費用	6,256	7,633
未払消費税等	8,011	5,294
未払法人税等	8,333	12,101
前受金	79,660	87,130
契約負債	48,791	48,674
賞与引当金	2,299	2,608
商品券等回収損失引当金	4,363	4,332
資産除去債務	526	563
その他	78,749	99,753
流動負債合計	409,735	459,439
固定負債		
社債	155,080	158,160
長期借入金	518,118	494,592
鉄道・運輸機構長期未払金	4,568	2,584
繰延税金負債	7,839	9,961
再評価に係る繰延税金負債	49,819	49,640
役員退職慰労引当金	959	975
退職給付に係る負債	45,387	43,997
資産除去債務	3,738	3,664
その他	35,389	34,604
固定負債合計	820,901	798,181
負債合計	1,230,636	1,257,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,135	102,135
資本剰余金	51,364	51,958
利益剰余金	234,853	258,028
自己株式	△4,451	△10,302
株主資本合計	383,902	401,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,768	25,624
土地再評価差額金	46,808	47,593
為替換算調整勘定	77	144
退職給付に係る調整累計額	2,010	△428
その他の包括利益累計額合計	68,664	72,933
非支配株主持分	6,652	5,820
純資産合計	459,219	480,575
負債純資産合計	1,689,855	1,738,195

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	506,023	614,751
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	368,588	440,959
販売費及び一般管理費	112,701	117,103
営業費合計	481,290	558,062
営業利益	24,732	56,688
営業外収益		
受取利息	21	35
受取配当金	1,618	1,845
保険配当金	438	443
持分法による投資利益	-	96
助成金収入	4,729	914
受取補償金	2,514	-
その他	2,582	1,987
営業外収益合計	11,905	5,323
営業外費用		
支払利息	5,822	5,655
持分法による投資損失	69	-
支払補償費	1,816	-
その他	1,522	1,541
営業外費用合計	9,231	7,196
経常利益	27,406	54,815
特別利益		
固定資産売却益	1,136	224
工事負担金等受入額	891	7,317
関係会社株式売却益	534	-
その他	454	1,192
特別利益合計	3,017	8,735
特別損失		
固定資産除却損	924	1,411
固定資産圧縮損	883	7,302
減損損失	1,993	8,101
退職給付制度終了損	118	467
退職特別加算金	1,580	409
臨時休業による損失	406	-
その他	616	698
特別損失合計	6,523	18,391
税金等調整前当期純利益	23,900	45,159
法人税、住民税及び事業税	8,638	15,175
法人税等調整額	1,774	835
法人税等合計	10,413	16,011
当期純利益	13,487	29,148
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	34	△30
親会社株主に帰属する当期純利益	13,453	29,179

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	13,487	29,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△324	5,860
為替換算調整勘定	56	66
退職給付に係る調整額	△1,176	△2,438
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△1,444	3,488
包括利益	12,043	32,636
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,021	32,663
非支配株主に係る包括利益	22	△26

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	102,135	50,864	225,891	△4,447	374,444
会計方針の変更による 累積的影響額			△730		△730
会計方針の変更を反映した 当期首残高	102,135	50,864	225,161	△4,447	373,714
当期変動額					
剰余金の配当			△4,174		△4,174
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,453		13,453
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分			△0	6	5
土地再評価差額金の取崩			413		413
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		500			500
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	500	9,691	△3	10,187
当期末残高	102,135	51,364	234,853	△4,451	383,902

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	20,080	47,222	21	3,186	70,510	8,149	453,103
会計方針の変更による 累積的影響額							△730
会計方針の変更を反映した 当期首残高	20,080	47,222	21	3,186	70,510	8,149	452,373
当期変動額							
剰余金の配当							△4,174
親会社株主に帰属する 当期純利益							13,453
自己株式の取得							△10
自己株式の処分							5
土地再評価差額金の取崩							413
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							500
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△311	△413	56	△1,176	△1,845	△1,496	△3,342
当期変動額合計	△311	△413	56	△1,176	△1,845	△1,496	6,845
当期末残高	19,768	46,808	77	2,010	68,664	6,652	459,219

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	102,135	51,364	234,853	△4,451	383,902
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	102,135	51,364	234,853	△4,451	383,902
当期変動額					
剰余金の配当			△5,218		△5,218
親会社株主に帰属する 当期純利益			29,179		29,179
自己株式の取得				△5,906	△5,906
自己株式の処分			△0	55	55
土地再評価差額金の取崩			△784		△784
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		593			593
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	593	23,175	△5,851	17,918
当期末残高	102,135	51,958	258,028	△10,302	401,820

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	19,768	46,808	77	2,010	68,664	6,652	459,219
会計方針の変更による 累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	19,768	46,808	77	2,010	68,664	6,652	459,219
当期変動額							
剰余金の配当							△5,218
親会社株主に帰属する 当期純利益							29,179
自己株式の取得							△5,906
自己株式の処分							55
土地再評価差額金の取崩							△784
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							593
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,856	784	66	△2,438	4,268	△831	3,437
当期変動額合計	5,856	784	66	△2,438	4,268	△831	21,355
当期末残高	25,624	47,593	144	△428	72,933	5,820	480,575

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,900	45,159
減価償却費	55,570	53,354
減損損失	1,993	8,101
退職給付制度終了損	118	467
臨時休業による損失	406	-
退職特別加算金	1,580	409
のれん償却額	385	385
持分法による投資損益(△は益)	69	△96
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△68	△131
賞与引当金の増減額(△は減少)	225	308
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4,593	△2,110
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	42	16
商品券等回収損失引当金増減額(△は減少)	129	△30
受取利息及び受取配当金	△1,635	△1,880
支払利息	5,822	5,655
工事負担金等受入額	△1,321	△7,644
固定資産除却損	1,020	1,854
固定資産圧縮損	883	7,302
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△21,971	△12,088
棚卸資産の増減額(△は増加)	6,875	△3,427
仕入債務の増減額(△は減少)	6,522	9,153
その他	△1,386	11,857
小計	74,570	116,614
利息及び配当金の受取額	1,624	1,892
利息の支払額	△5,802	△5,557
臨時休業による損失の支払額	△224	-
退職特別加算金の支払額	△1,580	△409
法人税等の支払額	△1,735	△11,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,851	101,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△245	277
長期貸付けによる支出	△29	△20
長期貸付金の回収による収入	2	5
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△46	△3,054
有価証券及び投資有価証券の 売却及び償還による収入	719	263
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	853	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	△53,984	△57,262
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,417	335
工事負担金等受入による収入	18,347	8,163
差入保証金の差入による支出	△187	△862
差入保証金の回収による収入	757	1,233
その他	429	△1,788
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,964	△52,711

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,370	△27,580
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	100,000	88,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△100,000	△88,000
長期借入れによる収入	39,370	61,424
長期借入金の返済による支出	△56,379	△54,717
社債の発行による収入	21,000	23,000
社債の償還による支出	△21,120	△13,120
自己株式の純増減額 (△は増加)	△3	△5,851
配当金の支払額	△4,184	△5,223
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	△2,448	△2,098
非支配株主への配当金の支払額	△5	△3
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△1,010	△207
その他	△854	△907
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,005	△25,285
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	69
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	938	23,188
現金及び現金同等物の期首残高	44,947	45,885
現金及び現金同等物の期末残高	45,885	69,074

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

- 1 退職給付制度終了損
当社グループの再編に伴い当社の連結子会社が加入していた企業年金基金を脱退したこと及び当社の連結子会社において実施した早期退職の募集が大量退職による退職給付制度の一部終了に該当することから、退職給付制度終了損を特別損失に計上しております。
- 2 退職特別加算金
当社の連結子会社において実施した早期退職の募集に伴う割増退職金及び希望者に対する再就職支援金を退職特別加算金として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

- 1 報告セグメントの概要
当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。
当社は、経営の多角化が進んでおり、交通産業、レジャー産業、住宅産業、流通産業等の分野において、各事業に従事するグループ会社とともに、それぞれ事業活動を展開しております。
したがって、当社は事業区分を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「運輸事業」、「レジャー事業」、「不動産事業」、「流通事業」及び「その他事業」の5つを報告セグメントとしております。
「運輸事業」は、鉄道、バス、タクシー等の営業を行っております。「レジャー事業」は、ホテル、スカイツリーの運営、旅行業等を行っております。「不動産事業」は、土地及び建物の賃貸・分譲を行っております。「流通事業」は、百貨店、スーパーマーケット、コンビニエンスストア等の営業を行っております。また、「その他事業」は、建設業、電気工事等を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループでは、「事業構造改革と事業推進体制の見直し」の一環として、グループ会社の機能強化と効率化を目的に連結子会社を再編したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、セグメントの区分を変更いたしました。主な内容は以下のとおりであります。

商社・リテール事業の再編として、「レジャー事業」に区分しておりました東武ランドシステム㈱、東武食品サービス㈱及び東武フードシステム㈱、「流通事業」に区分しておりました東武商事㈱並びに「その他事業」に区分しておりました㈱東武エナジーサポートは、2022年4月1日付で東武商事㈱及び東武食品サービス㈱に再編し、それぞれ「流通事業」に区分しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分にもとづき作成したものを開示しております。

- 2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格にもとづいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	170,028	101,898	46,065	146,534	41,495	506,023	—	506,023
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,325	680	16,452	7,631	36,918	65,008	△65,008	—
計	173,354	102,579	62,517	154,166	78,414	571,032	△65,008	506,023
セグメント利益又は損失(△)	11,764	△1,072	15,592	△4,022	3,424	25,687	△954	24,732
セグメント資産	980,327	239,611	341,656	135,111	254,658	1,951,366	△261,510	1,689,855
その他の項目								
のれんの償却額	—	—	—	380	—	380	25	405
減価償却費	33,356	6,619	10,306	3,729	1,558	55,570	—	55,570
減損損失	416	436	1,024	64	52	1,993	—	1,993
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	41,351	1,196	8,024	3,624	1,951	56,149	—	56,149

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去及びのれんの償却額であります。
 - (2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去のほか、全社資産の金額が69,148百万円含まれております。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現預金)、投資有価証券等であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	185,826	187,759	47,967	153,894	39,303	614,751	—	614,751
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,363	594	12,947	9,543	42,599	69,048	△69,048	—
計	189,189	188,354	60,915	163,438	81,902	683,799	△69,048	614,751
セグメント利益	19,381	19,470	13,681	2,602	2,646	57,781	△1,093	56,688
セグメント資産	991,544	269,922	344,462	130,686	258,474	1,995,090	△256,894	1,738,195
その他の項目								
のれんの償却額	—	—	—	380	—	380	23	403
減価償却費	31,286	6,400	10,251	3,882	1,533	53,354	—	53,354
減損損失	8	519	5,080	2,480	13	8,101	—	8,101
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	49,328	2,727	13,781	3,421	1,199	70,458	—	70,458

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及びのれんの償却額であります。
 - (2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去のほか、全社資産の金額が81,134百万円含まれております。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現預金)、投資有価証券等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,169円34銭	2,296円65銭
1株当たり当期純利益	64円49銭	140円06銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,453	29,179
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	13,453	29,179
普通株式の期中平均株式数(千株)	208,621	208,334

3 役員報酬信託口が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度125千株、当連結会計年度113千株)

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	459,219	480,575
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,652	5,820
(うち非支配株主持分)	(6,652)	(5,820)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	452,567	474,754
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	208,619	206,716

5 役員報酬信託口が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度124千株、当連結会計年度107千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。